

II 令和6年度 正味財産増減予算(案)

令和6年4月1日～令和7年3月31日

単位円

科 目	令和6年度 予 算(A)	令和5年度 予 算(B)	増減(A-B)	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用収入	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
②賛助金収入	100,000	80,000	20,000	
賛助会員受取会費	100,000	80,000	20,000	
③補助金収入	16,172,000	16,172,000	0	
生活衛生関係営業対策事業費補助金	16,172,000	16,172,000	0	
④新型コロナ関係補助金収入	0	5,045,215	△ 5,045,215	
新コロナ生活衛生関係営業対策事業費補助金	0	5,045,215	△ 5,045,215	
⑤事業収入	12,844,220	6,201,860	6,642,360	
ア 県委託事業収入	568,700	568,700	0	
イ 全国センター補助・委託事業収入	12,132,520	5,490,160	6,642,360	
・特相員研修会事業収入	249,000	240,000	9,000	
・生衛業経営状況調査事業収入	681,000	681,000	0	
・景気動向等調査事業収入	700,000	700,000	0	
・衛生水準の確保・向上事業収入	215,000	432,800	△ 217,800	
・デジタル化推進事業収入	937,000	500,000	437,000	
・受動喫煙防止対策事業収入	300,000	300,000	0	
・経営支援緊急対策事業収入	8,283,300	2,000,000	6,283,300	
・標準営業約款事業収入	119,720	39,360	80,360	
・クリーニング研修等事業収入	647,500	597,000	50,500	
ウ 中央会委託事業収入	143,000	143,000	0	
⑥雑収入	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	29,118,220	27,501,075	1,617,145	
(2)経常費用				
事業費	27,249,010	25,054,548	2,194,462	
☆給料手当	10,417,896	14,000,572	△ 3,582,676	
賃金	252,000	322,800	△ 70,800	
☆福利厚生費	1,700,344	2,257,917	△ 557,573	
☆旅費交通費	4,035,565	2,338,557	1,697,008	
☆通信運搬費	1,129,902	692,282	437,620	
☆印刷製本費	693,632	355,701	337,931	
○燃料費	0	24,515	△ 24,515	
○光熱水料費	0	0	0	
○減価償却費	0	0	0	
☆消耗品費	731,298	843,495	△ 112,197	
○賃借料	1,561,657	1,633,366	△ 71,709	
○保険料	0	0	0	
諸謝金	6,605,700	2,479,900	4,125,800	
☆支払手数料	83,016	25,079	57,937	
☆食糧費	0	0	0	
○会議費	0	0	0	
委託料	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
○雑 費	38,000	80,364	△ 42,364	

科 目	令和6年度 予 算(A)	令和5年度 予 算(B)	増減(A-B)	摘 要
管理費	1,889,210	2,466,527	△ 577,317	
☆給料手当	905,904	1,217,441	△ 311,537	
☆福利厚生費	274,156	196,341	77,815	
☆旅費交通費	11,440	203,353	△ 191,913	
☆通信運搬費	83,628	60,198	23,430	
☆印刷製本費	0	30,931	△ 30,931	
○燃料費	0	8,613	△ 8,613	
○光熱水料費	0	0	0	
○減価償却費	0	0	0	
☆消耗品費	87,401	73,347	14,054	
○賃借料	448,317	573,886	△ 125,569	
○会議費	0	0	0	
☆支払手数料	4,664	2,181	2,483	
租税公課	73,700	72,000	1,700	
○雑費	0	28,236	△ 28,236	
支払利息	0	0	0	
経常費用計	29,138,220	27,521,075	1,617,145	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,000	△ 20,000	0	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	△ 20,000	△ 20,000	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 20,000	△ 20,000	0	
一般正味財産期首残高	3,558,328	3,574,131	△ 15,803	
一般正味財産期末残高	3,538,328	3,554,131	△ 15,803	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等			0	
一般正味財産への振替額			0	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高	5,079,000	5,079,000	0	
指定正味財産期末残高	5,079,000	5,079,000	0	
III 正味財産期末残高	8,617,328	8,633,131	△ 15,803	

注)1 会計区分について

- (1) 公益目的事業会計は、公益目的事業として、相談指導事業のほか、標準営業約款事業、クリーニング師研修等事業などにかかるもの。
- (2) 収益事業等会計は、該当事業ないもの。
- (3) 法人会計は、理事会開催等の法人運営経費並びに管理経費にかかるもの。

注)2 経費の配賦の考え方

- (1) 各事業ごと個別把握が可能な費用は、それぞれの事業に配賦。
※従事割合A(☆)公益目的事業会計 92.0% 法人会計 8.0%
- (2) 各事業ごとに配賦が困難な共通経費、事務室使用料、情報機器リース代、電気料等は、職員の従事割合に基づき費用配賦。
※従事割合B(○)公益目的事業会計 74.0% 法人会計 26.0%

注)3 一般正味財産期首残高の考え方

令和5年度の決算が確定していないことから、令和4年度決算の一般正味財産期末残高に令和5年度予算の一般正味財産増減額を加えた見込み額とした